

令和 8 年 度

八尾市公共下水道事業会計予算書

八 尾 市



## 目 次

### (予算)

令和8年度 八尾市公共下水道事業会計予算 .....	7 頁
----------------------------	-----

### (予算に関する説明書)

令和8年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画 .....	13 頁
令和8年度 八尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	17 頁
令和8年度 八尾市公共下水道事業会計給与費明細書 .....	18 頁
債務負担行為に関する調書 .....	27 頁
令和7年度 八尾市公共下水道事業予定損益計算書 .....	29 頁
令和7年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 .....	30 頁
令和8年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 .....	32 頁
注記 .....	34 頁

### (参考資料)

令和8年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画詳細 .....	39 頁
----------------------------------	------



予 算



## 令和8年度 八尾市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度八尾市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整 備 人 口	249,900 人
(2) 年 間 有 収 水 量	26,949,400 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	1,475,735 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 下水道事業収益	10,105,690 千円
第1項 営 業 収 益	8,160,637 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,945,053 千円

### 支 出

第1款 下水道事業費用	9,886,533 千円
第1項 営 業 費 用	8,941,920 千円
第2項 営 業 外 費 用	932,613 千円
第3項 予 備 費	12,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,410,928千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	3,547,653千円
第1項	企業債	2,701,200千円
第2項	他会計出資金	642,271千円
第3項	国府補助金	196,000千円
第4項	負担金等	8,182千円

支 出

第1款	資本的支出	7,958,581千円
第1項	建設改良費	2,211,920千円
第2項	固定資産購入費	9,198千円
第3項	企業債償還金	5,737,463千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度 公共下水道事業	令和8年度～令和9年度	250,000千円



事 項	期 間	限 度 額
八尾市水洗便所改造資金助成制度に係る金融機関に対する債務の損失補償	令和８年度～令和１３年度	八尾市水洗便所改造資金助成制度に基づき、金融機関が当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、１，２００千円の範囲内でその損失を補償する。
八尾市水洗便所改造資金助成制度に係る金融機関に対する利子補給	令和８年度～令和１３年度	６２千円

（企業債）

第６条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,168,900	証 書 借 入 及 証 券 発 行	年8.0％以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債へ借換えることができる。
流域下水道事業	732,300			
資本費平準化債	800,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。ただし、起債事業については、前借の必要が生じた時は、別途に起債承認額の限度まで借入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |           |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 432,542千円 |
|---------------|-----------|

令和8年2月25日提出

八尾市長 山 本 桂 右

## 予算に関する説明書



令和8年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 益 的 収 入

款	項	目	予定額（千円）	説 明
1. 下水道事業収益			10,105,690	
	1. 営 業 収 益		8,160,637	
		1. 下水道使用料	4,508,000	下水道使用料
		2. 他会計負担金	3,652,385	雨水処理に要する一般 会計負担金
		3. その他営業収益	252	手数料
	2. 営 業 外 収 益		1,945,053	
		1. 受取利息及び配当金	4,000	預金等利息
		2. 他会計負担金	140,983	一般会計負担金
		3. 他会計補助金	4,000	一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入	1,777,428	繰延収益戻入分
		5. 雑 収 益	18,642	その他営業外の収益

収 益 的 支 出

款	項	目	予定額（千円）	説 明
1. 下水道事業費用	1. 営 業 費 用		9,886,533	
			8,941,920	
		1. 管 渠 費	414,818	管渠等の維持管理に要する費用
		2. 普 及 指 導 費	42,785	下水道の普及促進・水質管理に要する費用
		3. 業 務 費	264,777	下水道使用料等の業務に要する費用
		4. 総 係 費	189,891	事業の一般的活動に要する費用
		5. 流 域 下 水 道 維持管理費負担金	2,288,753	流域下水道の維持管理に要する負担金
		6. 減 価 償 却 費	5,710,896	有形及び無形固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	30,000	撤去資産の除却費
	2. 営 業 外 費 用		932,613	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	880,059	企業債及び一時借入金に係る利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,311	消費税及び地方消費税
	3. 予 備 費	3. 雑 支 出	20,243	その他営業外の費用
			12,000	
		1. 予 備 費	12,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

款	項	目	予定額（千円）	説 明
1. 資 本 的 収 入			3,547,653	
	1. 企 業 債		2,701,200	
		1. 企 業 債	2,701,200	公共下水道事業、流域 下水道事業に要する企 業債及び資本費平準化 債
	2. 他会計出資金		642,271	
		1. 他会計出資金	642,271	一般会計出資金
	3. 国 府 補 助 金		196,000	
		1. 国 補 助 金	196,000	社会資本整備総合交付 金
	4. 負 担 金 等		8,182	
		1. 負 担 金 及 び 分 担 金	8,182	下水道事業受益者負担 金

資 本 的 支 出

款	項	目	予定額（千円）	説 明
1. 資 本 的 支 出			7,958,581	
	1. 建 設 改 良 費		2,211,920	
		1. 管 渠 費	1,475,735	管渠の改築等に要する費用
		2. 流 域 下 水 道 建設費負担金	736,185	流域下水道の建設に要する負担金
	2. 固 定 資 産 購 入 費		9,198	
		1. 有形固定資産 購 入 費	5,524	機器購入に要する費用
		2. 無形固定資産 購 入 費	3,674	ソフトウェア購入に要する費用
	3. 企業債償還金		5,737,463	
		1. 企業債償還金	5,737,463	企業債償還元金



# 令和8年度 八尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	52,651
減価償却費	5,710,896
固定資産除却費	30,000
長期前受金戻入額	△ 1,777,428
受取利息及び配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱諸費	880,059
未収金の増減額	△ 10,890
未払金の増減額	△ 1,321,289
引当金の増減額	20,818
小計	3,580,817
受取利息及び配当金の受取額	4,000
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 880,059
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,704,758</b>

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,035,877
国庫補助金等の収入	185,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,850,237</b>

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,701,200
企業債の償還による支出	△ 5,737,463
一般会計からの出資等による収入	642,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,393,992</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 1,539,471</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>3,691,412</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,151,941</b>

令和8年度 八尾市公共下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	38 ( 7 )	13,459	168,448	180,958	362,865	69,677	432,542
前年度	10	38 ( 7 )	12,667	162,436	148,101	323,204	67,209	390,413
比 較	0	0 ( 0 )	792	6,012	32,857	39,661	2,468	42,129

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期末・勤勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
	本年度	6,762	20,343	86,756	3,274	9,720	2,334
	前年度	6,606	19,503	81,749	2,730	8,232	2,688
	比 較	156	840	5,007	544	1,488	△ 354
	区 分	児 童 手 当	超過勤務 手 当	管理職員特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	退 職 給 付 費	計
	本年度	4,920	15,272	—	69	31,508	180,958
	前年度	4,680	15,780	—	69	6,064	148,101
	比 較	240	△ 508	—	0	25,444	32,857

※ 本明細書において本年度は令和8年度、前年度は令和7年度を指している

※ 本年度の期末・勤勉手当には、 R8. 12～R9. 3月 賞与引当金繰入額分 27,345千円を含む

※ 前年度の期末・勤勉手当には、 R7. 12～R8. 3月 賞与引当金繰入額分 25,818千円を含む

※ 本年度の法定福利費には、 R8. 12～R9. 3月 法定福利費引当金繰入額分 5,716千円を含む

※ 前年度の法定福利費には、 R7. 12～R8. 3月 法定福利費引当金繰入額分 5,253千円を含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	38 ( 0 )	309	168,448	175,868	344,625	66,423	411,048
前年度	10	38 ( 0 )	309	162,436	143,401	306,146	64,115	370,261
比 較	0	0 ( 0 )	0	6,012	32,467	38,479	2,308	40,787

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期末・勤勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
	本年度	6,762	20,343	81,666	3,274	9,720	2,334
	前年度	6,606	19,503	77,049	2,730	8,232	2,688
	比 較	156	840	4,617	544	1,488	△ 354
	区 分	児 童 手 当	超過勤務 手 当	管理職員特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	退 職 給 付 費	計
	本年度	4,920	15,272	—	69	31,508	175,868
	前年度	4,680	15,780	—	69	6,064	143,401
	比 較	240	△ 508	—	0	25,444	32,467

※ 本明細書において本年度は令和8年度、前年度は令和7年度を指している

※ 本年度の期末・勤勉手当には、 R8.12～R9.3月 賞与引当金繰入額分 27,345千円を含む

※ 前年度の期末・勤勉手当には、 R7.12～R8.3月 賞与引当金繰入額分 25,818千円を含む

※ 本年度の法定福利費には、 R8.12～R9.3月 法定福利費引当金繰入額分 5,716千円を含む

※ 前年度の法定福利費には、 R7.12～R8.3月 法定福利費引当金繰入額分 5,253千円を含む

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	0 ( 7 )	13,150	—	5,090	18,240	3,254	21,494
前年度	—	0 ( 7 )	12,358	—	4,700	17,058	3,094	20,152
比 較	—	0 ( 0 )	792	—	390	1,182	160	1,342

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期末・勤勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
	本年度	—	—	5,090	—	—	—
	前年度	—	—	4,700	—	—	—
	比 較	—	—	390	—	—	—
	区 分	児 童 手 当	超過勤務 手 当	管理職員特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	退 職 給 付 費	計
	本年度	—	—	—	—	—	5,090
	前年度	—	—	—	—	—	4,700
	比 較	—	—	—	—	—	390

※ 本明細書において本年度は令和8年度、前年度は令和7年度を指している

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給料	6,012	1. 給与改定に伴う増減分	4,305	—	民間給与との較差に基づく給与改定  給与改定の状況 平均3.3%増 実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	251	—	
		3. その他の増減分	1,456	—	職員数の異動状況  会計年度任用職員以外 

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
手当等	32, 857	1. 制度改正に伴う増減分	8, 939	扶養手当 252	扶養手当の支給額の改正 配偶者に係る手当額の引下げや、子に係る手当額の引き上げ等の改正 ※令和7年4月1日から2年間で段階的に改正
				地域手当 2, 106	地域手当の支給率の引き上げ ※令和7年4月1日から2年間で段階的に改正
				通勤手当 10	通勤手当の支給額の引き上げ
				期末・勤勉手当 6, 571	期末・勤勉手当の支給率の引上げ  会計年度任用職員以外 (定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員除く) 6月 12月 計 本年度 2. 325 カ月 2. 325 カ月 4. 65 カ月 前年度 2. 3 カ月 2. 3 カ月 4. 6 カ月  会計年度任用職員以外 (定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員) 6月 12月 計 本年度 1. 225 カ月 1. 225 カ月 2. 45 カ月 前年度 1. 2 カ月 1. 2 カ月 2. 4 カ月  会計年度任用職員 6月 12月 計 本年度 2. 325 カ月 2. 325 カ月 4. 65 カ月 前年度 2. 3 カ月 2. 3 カ月 4. 6 カ月
		2. その他の増減分	23, 918	扶養手当 △ 96	
				地域手当 △ 1, 266	
				期末・勤勉手当 △ 1, 564	
				通勤手当 534	
				管理職手当 1, 488	
				住居手当 △ 354	
				児童手当 240	
				超過勤務手当 △ 508	
				管理職員特別勤務手当 —	
				特殊勤務手当 0	
				退職給付費 25, 444	

### 3. 給料及び手当等の状況

#### (1)職員 1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日	平均給料月額 (円)	355,939
	平均給与月額 (円)	470,410
現 在	平均年齢 (歳. 月)	46.06
令和7年1月1日	平均給料月額 (円)	359,584
	平均給与月額 (円)	455,700
現 在	平均年齢 (歳. 月)	47.02

※ 本表の対象者は1月1日現在の在職者 (但し、3月末までの退職予定者を除く)

#### (2)初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒程度	219,400	219,400
短大卒程度	232,000	232,000
大学卒程度	242,000	242,000

## (3) 級別職員数

区 分	級	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	1	3.03
	7級	1	3.03
	6級	5	15.15
	5級	6	18.18
	4級	15	45.46
	3級	(一) 3	(一) 9.09
	2級	1	3.03
	1級	1	3.03
	計	(一) 33	(一) 100.00
令和7年1月1日現在	8級	1	3.03
	7級	1	3.03
	6級	3	9.09
	5級	6	18.18
	4級	15	45.46
	3級	(一) 6	(一) 18.18
	2級	1	3.03
	1級	—	—
	計	(一) 33	(一) 100.00

※ 本表の対象者は1月1日現在の在職者（但し、3月末までの退職予定者を除く）

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしている

## (級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級
行政職	部長又は理事の職務	部次長の職務	課長又は参事の職務	課長補佐又は主幹の職務
区分	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	係長又は主査の職務	副主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 行う係員の職務	係員の職務



## (4)昇給

区 分			合計	行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		38	38
	昇給に係る職員数 (B) (人)		28	28
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	27	27
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比率 (B) / (A) (%)		73.68	73.68
前 年 度	職員数 (A) (人)		38	38
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27	27
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	27	27
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比率 (B) / (A) (%)		71.05	71.05

## (5)特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常呼出手当	

## (6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有
前年度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有

※ ( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率を掲げている

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (本給を2%~20%割増) 職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (本給を2%~20%割増) 職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	な し
地 域 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度 公 共 下 水 道 事 業	200,000	—	—	令和8年度	73,826	—	69,364	4,462
令 和 8 年 度 公 共 下 水 道 事 業	250,000	—	—	令和9年度	250,000	—	200,000	50,000
令 和 5 年 度 八尾市水洗便所改造資 金助成制度に係る金融 機関に対する利子補給	93	令和6年度 ～ 令和7年度	9	令和8年度 ～ 令和10年度	6	—	—	6
令 和 6 年 度 八尾市水洗便所改造資 金助成制度に係る金融 機関に対する利子補給	108	令和7年度	5	令和8年度 ～ 令和11年度	10	—	—	10
令 和 7 年 度 八尾市水洗便所改造資 金助成制度に係る金融 機関に対する利子補給	40	—	—	令和8年度 ～ 令和12年度	40	—	—	40
令 和 8 年 度 八尾市水洗便所改造資 金助成制度に係る金融 機関に対する利子補給	62	—	—	令和9年度 ～ 令和13年度	62	—	—	62



令和7年度 八尾市公共下水道事業予定損益計算書 (税 抜)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,040,000		
(2) 他会計負担金	3,568,368		
(3) その他営業収益	<u>147</u>	7,608,515	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	370,015		
(2) 普及指導費	42,707		
(3) 業務費	237,165		
(4) 総係費	137,121		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	1,800,588		
(6) 減価償却費	5,708,129		
(7) 資産減耗費	<u>30,000</u>	<u>8,325,725</u>	
営業損失			717,210
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,000		
(2) 他会計負担金	135,181		
(3) 他会計補助金	4,000		
(4) 長期前受金戻入	1,781,896		
(5) 雑収益	<u>109</u>	1,924,186	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	926,652		
(2) 雑支出	<u>53,121</u>	<u>979,773</u>	<u>944,413</u>
経常利益			227,203
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>
当年度純利益			215,203
前年度繰越利益剰余金			574,724
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>330,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,119,927</u></u>

令和7年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 (税 抜)  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(イ) 土 地		92,867	
(ロ) 建 物	33,609		
減価償却累計額	<u>△ 22,698</u>	10,911	
(ハ) 構 築 物	191,436,090		
減価償却累計額	<u>△52,704,050</u>	138,732,040	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	48,558		
減価償却累計額	<u>△ 39,570</u>	8,988	
(ホ) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	27,195		
減価償却累計額	<u>△ 15,661</u>	11,534	
(ヘ) 建 設 仮 勘 定		<u>27,497</u>	
有形固定資産合計			138,883,837

(2) 無形固定資産

(イ) 施 設 利 用 権	16,560,974	
(ロ) ソフトウェア	<u>4,427</u>	

無形固定資産合計 16,565,401

固 定 資 産 合 計 155,449,238

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,691,412	
(2) 未 収 金	1,108,845		
貸倒引当金	<u>△ 35,946</u>	<u>1,072,899</u>	

流 動 資 産 合 計 4,764,311

資 産 合 計 160,213,549

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		60,857,579	
(2) 引 当 金			
(イ) 退職給付引当金	<u>164,877</u>		
引 当 金 合 計		<u>164,877</u>	
固 定 負 債 合 計			61,022,456
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		5,737,463	
(2) 未 払 金		1,704,755	
(3) 引 当 金			
(イ) 賞 与 引 当 金	25,818		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>5,253</u>		
引 当 金 合 計		<u>31,071</u>	
流 動 負 債 合 計			7,473,289
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		68,386,287	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△19,375,660</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>49,010,627</u>
負 債 合 計			117,506,372

資 本 の 部			
6. 資 本 金			41,503,961
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>83,289</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		83,289	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	<u>1,119,927</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,119,927</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,203,216</u>
資 本 合 計			<u>42,707,177</u>
負 債 資 本 合 計			<u>160,213,549</u>

令和8年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 (税 抜)  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(イ) 土 地		92,867
(ロ) 建 物	33,609	
減価償却累計額	<u>△ 23,161</u>	10,448
(ハ) 構 築 物	192,769,819	
減価償却累計額	<u>△57,572,595</u>	135,197,224
(ニ) 機械及び装置	48,558	
減価償却累計額	<u>△ 40,276</u>	8,282
(ホ) 工具・器具及び備品	32,217	
減価償却累計額	<u>△ 17,946</u>	14,271
(ヘ) 建設仮勘定		<u>17,477</u>

有形固定資産合計 135,340,569

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権	16,397,372	
(ロ) ソフトウェア	<u>6,278</u>	

無形固定資産合計 16,403,650

固 定 資 産 合 計 151,744,219

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,151,941
(2) 未収金	1,119,735	
貸倒引当金	<u>△ 23,266</u>	<u>1,096,469</u>

流 動 資 産 合 計 3,248,410

資 産 合 計 154,992,629



## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		57,271,356	
(2) 引 当 金			
(イ) 退職給付引当金	<u>196,385</u>		
引 当 金 合 計		<u>196,385</u>	
固 定 負 債 合 計			57,467,741

### 4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		6,287,423	
(2) 未 払 金		383,466	
(3) 引 当 金			
(イ) 賞 与 引 当 金	27,345		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>5,716</u>		
引 当 金 合 計		<u>33,061</u>	
流 動 負 債 合 計			6,703,950

### 5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		68,571,927	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△21,153,088</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>47,418,839</u>
負 債 合 計			111,590,530

## 資 本 の 部

6. 資 本 金			42,146,232
----------	--	--	------------

### 7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>83,289</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		83,289	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	<u>1,172,578</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,172,578</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,255,867</u>
資 本 合 計			<u>43,402,099</u>
負 債 資 本 合 計			<u>154,992,629</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 10～50 年

機械及び装置 10～30 年

工具・器具及び備品 4～ 5 年

##### ②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

ソフトウェア 5 年

施設利用権 45～50 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ②退職給付引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している（他会計が負担すると見込まれる額 763, 112 千円を除く）。

##### ③賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

原則として発生主義を採用しているが、手数料の收受等、一部では現金主義を採用している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、44, 491, 145 千円である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 16,967 千円を取り崩す見込みである。

(3) 賞与等引当金の取り崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を支出するため、賞与引当金及び法定福利費引当金 31,071 千円を取り崩す見込みである。



## 参 考 資 料



令和8年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画詳細

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 益 的 収 入

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
下水道事業収益				10,105,690	
	営業収益			8,160,637	
		下水道使用料		4,508,000	
			下水道使用料	4,508,000	下水道使用料
		他会計負担金		3,652,385	
			他会計負担金	3,652,385	雨水処理に要する経費（減価償却費等）に対する一般会計負担金
		その他営業収益		252	
			手数料	252	指定業者指定等手数料

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
	営業外 収 益			1,945,053	
		受取利息 及 び 配 当 金		4,000	
			預金利息	4,000	預 金 等 利 息
		他 会 計 負 担 金		140,983	
			他 会 計 負 担 金	140,983	一 般 会 計 負 担 金
		他 会 計 補 助 金		4,000	
			他 会 計 補 助 金	4,000	一 般 会 計 補 助 金
		長 期 前 受 金 戻 入		1,777,428	
			長 期 前 受 金 戻 入	1,777,428	繰 延 収 益 戻 入 分
		雑 収 益		18,642	
			そ の 他 雑 収 益	18,642	そ の 他 営 業 外 の 収 益



収 益 の 支 出

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
下水道 事業用 費 用				9,886,533	
	営 業 費 用			8,941,920	
		管 渠 費		414,818	
			給 料	45,305	給料 10人分
			手 当 等	34,172	扶 養 手 当 2,952千円 地 域 手 当 5,620千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 16,455千円 通 勤 手 当 1,199千円 管 理 職 手 当 2,832千円 児 童 手 当 1,980千円 超 過 勤 務 手 当 3,134千円
			賞与引当 金 繰 入	7,552	賞 与 引 当 金 繰 入 額
			報 酬	3,750	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬
			法 定 費 福 利 費	16,464	共 済 組 合 負 担 金 15,899千円 厚 生 年 金 負 担 金 等 565千円
			法定福利 費引当金 繰 入	1,581	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	310	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 弁 償
			備 消 耗 品 費	747	事 務 用 消 耗 品 外
			光熱水費	17	水 道 料 金

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
			印刷費	733	図面等印刷
			通信費	288	電話料金
			委託料	188,683	維持管理等に要する委託料 外
			修繕費	1,255	雨水貯留施設等修繕料
			動力費	2,038	雨水貯留施設等電気料金
			材料費	3,482	補修用資材購入
			研修費	53	職員研修費
			厚生費	109	職員厚生会助成金
			工事費	107,730	維持補修工事
			保険料	549	損害賠償責任保険料 外
		普及指導費		42,785	
			給料	13,261	給料 3人分
			手当等	8,963	扶養手当 216千円 地域手当 1,554千円 期末勤勉手当 5,569千円 通勤手当 435千円 管理職手当 648千円 住居手当 336千円 超過勤務手当 205千円

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
			賞与引当 金繰入	2,064	賞与引当金繰入額
			報 酬	3,790	水洗化あっせん委員報酬 24千円 会計年度任用職員報酬 3,766千円
			法 定 福 利 費	5,395	共 済 組 合 負 担 金 4,831千円 厚 生 年 金 負 担 金 等 564千円
			法定福利 費引当金 繰 入	433	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	75	会計年度任用職員通勤費用弁償
			備 消 耗 品 費	50	水 質 検 査 用 消 耗 品 外
			印 刷 製 本 費	390	ス キ ャ ニ ン グ
			通 信 運 搬 費	55	郵 便 料 金
			委 託 料	7,046	水 質 分 析 委 託 料 外
			研 修 費	26	職 員 研 修 費
			補 償 費	548	水洗便所改造資金助成融資利子 外
			厚 生 費	39	職 員 厚 生 会 助 成 金
			補助及び 交 付 金	650	水 洗 便 所 改 造 補 助 金

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
		業 務 費		264,777	
			給 料	13,302	給料 3人分
			手 当 等	10,637	扶 養 手 当 468千円 地 域 手 当 1,586千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 5,700千円 通 勤 手 当 147千円 管 理 職 手 当 648千円 住 居 手 当 318千円 児 童 手 当 600千円 超 過 勤 務 手 当 1,170千円
			賞与引当金繰入	2,155	賞 与 引 当 金 繰 入 額
			報 酬	3,751	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬
			法 定 福 利 費	5,568	共 済 組 合 負 担 金 5,005千円 厚 生 年 金 負 担 金 等 563千円
			法定福利費引当金繰入	448	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	182	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 弁 償
			備 消 耗 品 費	71	事 務 用 消 耗 品
			印 製 本 刷 費	158	納 付 書 印 刷 外
			委 託 料	228,205	下 水 道 使 用 料 徴 収 委 託 料 外
			手 数 料	188	手 数 料
			研 修 費	73	職 員 研 修 費

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
			厚 生 費	39	職 員 厚 生 会 助 成 金
		総 係 費		189,891	
			給 料	51,854	給料 11人分
			手 当 等	35,298	扶 養 手 当 1,410千円 地 域 手 当 6,316千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 17,583千円 通 勤 手 当 492千円 管 理 職 手 当 4,152千円 住 居 手 当 672千円 児 童 手 当 780千円 超 過 勤 務 手 当 3,844千円 特 殊 勤 務 手 当 49千円
			賞与引当金繰入	8,450	賞 与 引 当 金 繰 入 額
			報 酬	2,168	公 共 下 水 道 事 業 285千円 経 営 審 議 会 委 員 報 酬 1,883千円 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬
			退 職 給 付 費	31,508	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額
			法 定 福 利 費	21,431	共 済 組 合 負 担 金 20,835千円 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 313千円 厚 生 年 金 負 担 金 等 283千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	1,785	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額
			旅 費	221	出 張 旅 費 197千円 会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 弁 償 24千円
			備 消 耗 品 費	998	事 務 用 消 耗 品 外
			通 運 信 費	958	郵 便 料 金 外

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
			広 告 費 宣 伝 費	3,154	広 報 宣 伝 費
			委 託 料	25,157	○ A 機器保守点検委託料 外
			手 数 料	7	手 数 料
			賃 借 料	61	有料道路通行料・駐車料 20 千円 会場・会議室等借上料 41 千円
			研 修 費	37	職 員 研 修 費
			報 償 費	1,500	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金
			食 糧 費	2	会 議 賄
			厚 生 費	119	職 員 厚 生 会 助 成 金
			負 担 金	896	日 本 下 水 道 協 会 負 担 金 外
			貸 倒 引 当 金 繰 入	4,287	貸 倒 引 当 金 繰 入 額
		流域下水道 維持管理費 負 担 金		2,288,753	
			負 担 金	2,288,753	寝屋川南部維持管理費負担金 2,203,673千円 大和川下流維持管理費負担金 878千円 大 阪 市 分 担 金 84,202千円
		減 価 却 費		5,710,896	
		有形固定 資産減価 償 却 費		4,871,999	建 物 463千円 構 築 物 4,868,545千円 機 械 及 び 装 置 706千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 2,285千円

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
			無形固定 資産減価 償却費	838,897	施設利用権 ソフトウェア 837,407千円 1,490千円
		資産 減耗費		30,000	
			固定資産 除却費	30,000	撤去資産の除却費
	営業外 費用			932,613	
		支払利息 及び 企業債 取扱諸費		880,059	
			企業債 利息	875,059	公共下水道債利息 650,735千円 流域下水道債利息 154,539千円 資本費平準化債利息 69,785千円
			一時 借入金 利息	5,000	一時借入金利息
		消費税 及び地方 消費税		32,311	
			消費税 及び地方 消費税	32,311	消費税及び地方消費税
		雑支出		20,243	
			その他 雑支出	20,243	その他営業外の費用
	予備費			12,000	
		予備費		12,000	
			予備費	12,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
資本的 収 入				3,547,653	
	企業債			2,701,200	
		企 業 債		2,701,200	
			公 共 下 水 道 整 備 等 に 係 る 企 業 債	1,168,900	公 共 下 水 道 整 備 等 に 係 る 企 業 債
			流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 に 係 る 企 業 債	732,300	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 に 係 る 企 業 債
			資 本 費 平 準 化 債	800,000	資 本 費 平 準 化 債
	他会計 出資金			642,271	
		他 会 計 出 資 金		642,271	
			一 般 会 計 出 資 金	642,271	一 般 会 計 出 資 金
	国 府 補助金			196,000	
		国 補 助 金		196,000	
			国 補 助 金	196,000	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金
	負 担 金 等			8,182	
		負 担 金 及 び 分 担 金		8,182	
			受 益 者 負 担 金	8,182	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金



資 本 の 支 出

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
資本的支出				7,958,581	
	建設改良費			2,211,920	
		管 渠 費		1,475,735	
			給 料	44,726	給料 11人分
			手 当 等	33,035	扶 養 手 当 1,716千円 地 域 手 当 5,267千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 14,104千円 通 勤 手 当 1,001千円 管 理 職 手 当 1,440千円 住 居 手 当 1,008千円 児 童 手 当 1,560千円 超 過 勤 務 手 当 6,919千円 特 殊 勤 務 手 当 20千円
			賞与引当金繰入	7,124	賞 与 引 当 金 繰 入 額
			法 定 福 利 費	15,103	共 済 組 合 負 担 金 14,992千円 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 111千円
			法定福利費引当金繰入	1,469	法定福利費引当金繰入額
			旅 費	74	出 張 旅 費
			備 品 消 耗 費	1,348	事 務 用 消 耗 品 外
			印 刷 費	2,392	図 面 等 印 刷 外
			委 託 料	169,928	設 計 業 務 等 委 託 料 外

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
			手 数 料	40	焼 却 等 手 数 料
			賃 借 料	127	会 場 ・ 会 議 室 等 借 上 料 外
			修 繕 費	325	器 具 ・ 備 品 修 繕
			材 料 費	4,800	開 発 に 伴 う 支 給 材 料
			研 修 費	131	職 員 研 修 費
			補 償 費	82,908	他 企 業 移 設 補 償 費 外
			厚 生 費	98	職 員 厚 生 会 助 成 金
			負 担 金	5,000	公 共 下 水 道 建 設 負 担 金
			工 事 費 請 負	1,107,107	改 築 工 事 外
		流 域 下 水 道 建 設 費 担 金		736,185	
			負 担 金	736,185	寝屋川南部建設費負担金 735,510千円 大和川下流建設費負担金 675千円

款	項	目	節	予定額（千円）	説 明
	固 定 資 産 購 入 費			9,198	
		有 形 固 定 資 産 購 入 費		5,524	
			工具・器具 及び備品 購 入 費	5,524	機器購入に要する費用
		無 形 固 定 資 産 購 入 費		3,674	
			そ の 他 無 形 資 産 購 入 費	3,674	ソフトウェア購入に要する費用
	企業債 償還金			5,737,463	
		企 業 債 償 還 金		5,737,463	
			企 業 債 償 還 金	5,737,463	公 共 下 水 道 事 業 債 4,375,129千円 流 域 下 水 道 事 業 債 828,108千円 資 本 費 平 準 化 債 534,226千円

令和 8 年度八尾市公共下水道事業会計予算書

令和 8（2026）年 2 月発行

編集・発行 八尾市 下水道経営企画課

〒581 - 0003 大阪府八尾市本町一丁目 1 番 1 号

TEL (072) 924-3883 (直)

FAX (072) 922-3587

[gkeiei@city.yao.osaka.jp](mailto:gkeiei@city.yao.osaka.jp)

刊行物番号 R 7 - 1 8 8